



資源の有効活用



環境保全



地域貢献・社会貢献



人権・人材の尊重



安全・衛生の確保



ステークホルダーとのコミュニケーション

# CSR 活動報告

## CSRマネジメント体制

SMMグループのCSR	58
CSRの活動実績と計画	60

## 重点6分野の取り組み

資源の有効活用	68
環境保全	70
地域貢献・社会貢献	78
人権・人材の尊重	80
安全・衛生の確保	84
ステークホルダーとのコミュニケーション	86

コンプライアンス	90
リスクマネジメント	92
品質管理	94

CSR関連データ	96
----------	----

# CSRマネジメント体制

## SMMグループのCSR

私たちを取り巻く社会情勢や当社グループへの要請などは常に変化しています。CSRを推進するにあたり、これらの変化を適切に把握し、目標に反映していくことは、当社グループが社会からの信頼を得ながら継続的に企業価値を向上させていくうえで非常に重要であると考えています。2015年度には、中期経営計画の策定とともに、「2020年のありたい姿」を全面的に見直しました。また目標の見直しとともに、その実現に向けた活動の達成度の評価がよりわかりやすくなるように、主要パフォーマンス指標 (KPI) を設定しました。

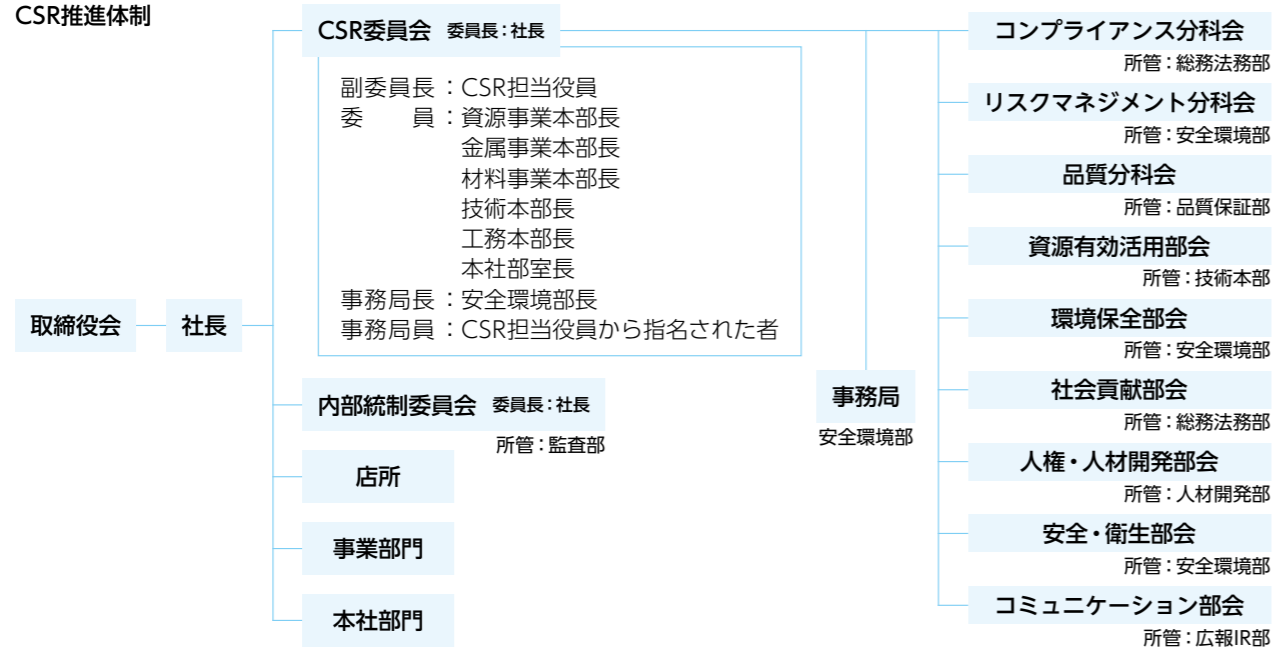
## CSR推進体制

当社のCSRの推進組織は社長を委員長とし、事業部門・本社部門の長により構成するCSR委員会です。CSR委員会(年1回以上開催)は、「コンプライアンス分科会」「リスクマネジメント分科会」「品質分科会」の3つの分科会と「資源有効活用」「環境保全」「社会貢献」「人権・人材開発」「安全・衛生」「コミュニケーション」という6つの部会を有しています。

この6部会は、当社グループのCSRにおける「重点6分野」に対応しており、それぞれが組織横断的に「2020年のありたい姿」を実現するために、年間目標と計画を立てて

取り組んでいます。この年間目標と計画に沿って、ラインでの取り組みを基本にCSRの展開が行なわれますが、その具体的な実践は、すべての役員および従業員がそれぞれの役割に応じて行なっています。CSR委員会では、分科会および部会から活動進捗、次年度の活動計画などの報告をもとに各分野の活動のレビューを行ない、当社の環境・社会・経済の各パフォーマンスの評価および必要に応じて是正処置が行なわれ、PDCAを回していく仕組みとしています。

### CSR推進体制



※ CSR委員会の構成メンバーのうち、取締役は社長、資源事業本部長、金属事業本部長です。

### SMMグループが考えるステークホルダー

当社グループでは、利害関係のあるステークホルダーを「顧客」「株主」「従業員」「地域住民」「債権者」「ビジネス

パートナー」「市民団体」および「行政」と定義し、それぞれのステークホルダーに対する当社グループのあるべき姿を目標として、企業価値の最大化をめざしていきます。

### SMMグループのステークホルダーとステークホルダーごとのSMMのあるべき姿

顧客	顧客ニーズを正しく把握し、技術、品質、納期、コストで他社に比べ優位性を持ち、総合的に競争力のある企業。
株主	効率経営と堅実なガバナンスにより企業価値増大をめざし、業績に見合う配当を実施し、適切な情報開示を行なっている優良な投資先。
従業員	良好な労働環境を有し、組織内での個々人の役割が明確になっており、働くことにプライドが持てる企業。
地域住民	地域社会と共存し、地域の発展のために貢献する企業。
債権者	収益力があり、財務内容も優れ、信用力のある企業。
ビジネスパートナー	高い技術力を持つとともに、誠実で信用を重んじ、共栄できる企業。
市民団体	社会的責任に対する感度が高く、適切なコミュニケーションを行なっている企業。
行政	コンプライアンスを徹底するとともに、事業を展開している国や地域社会の発展のために貢献する企業。

## SMMグループの重点課題の特定

SMMグループが重点的に取り組む課題について、「2020年のありたい姿」とともに2015年に下記のプロセスを通じて全面的に見直しを行ないました。具体的な見直

しの手順については、国際統合報告フレームワーク (IIRC ガイドライン) およびGRIサステナビリティ・レポートینگ・ガイドライン第4版 (G4) に従い進めました。

### Step 1 2014年6月

#### サステナビリティ課題の特定

持続可能な社会の形成に好影響もしくは悪影響を与えるさまざまな課題をサステナビリティ課題として抽出しました。抽出にあたっては、右のガイドラインを中心に102の課題を洗い出した後、共通性質ごとに概括し、最終的に58項目のサステナビリティ課題を特定しました。

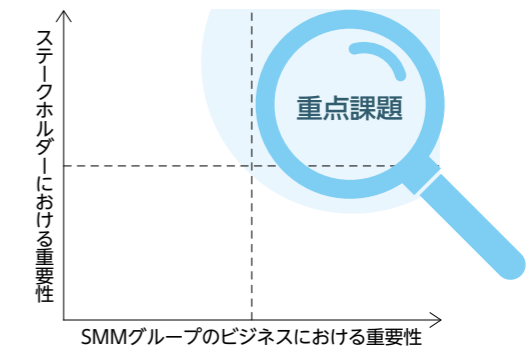
#### 参考にしたガイドライン

- ・ GRIサステナビリティ・レポートینگ・ガイドライン第4版 (G4) の側面
- ・ ISO26000の課題
- ・ ICMの基本原則とポジションステートメント
- ・ 国連グローバル・コンパクトの10原則
- ・ DJSIなどの企業評価における項目

### Step 2 2014年7月～8月

#### 重要性の評価と重点課題の特定

課題の評価にあたっては、ステークホルダーにおける重要性和SMMグループのビジネスにおける重要性の2軸で評価し、両者にとって重要であり、かつ現状に増して取り組みを強化するべき26項目を重点課題として特定しました。



#### 重要性の評価の主な視点

##### ステークホルダーにおける重要性

- ・ ステークホルダーの直接的権利への影響度
- ・ ステークホルダーからの意見
- ・ SMMグループや所属団体、業界への要請
- ・ 操業地域における社会的課題とその大きさ
- ・ 事業を通じて及ぼし得るマイナスの影響もしくはプラスの影響の大きさ

##### SMMグループのビジネスにおける重要性

- ・ Social License to Operate (社会的操業許可) への影響度
- ・ 経営方針および経営戦略との関連度
- ・ 国際的な社会規範や業界ルール
- ・ 将来に向けた収益の機会や競争力の源泉



# CSRマネジメント体制

## Step 3 2014年9月～11月

### 「2020年のありたい姿」改正案とKPIの検討

特定された重点課題をCSR推進の重点6分野に分類、整理したうえで当社グループとしてこれらの重点課題へ取り組むアプローチ方法や目標と整合したSMMグループのありたい姿改正案を策定しました。

また、「2020年のありたい姿」の達成度を評価するために具体的な目標とKPIを特定しました。(具体的な目標とKPIは関係部会の目標に対応しています。詳しくは「CSRの活動実績と計画(P60～67)」をご参照ください)



## Step 4 2014年12月～2015年3月

### 妥当性の確認

検討された重点課題、「2020年のありたい姿」、具体的な目標、KPIのそれぞれについて、経営方針や事業戦略との整合性の検証を中心に、会長、社長および全経営執行役の24名が参加し15時間に及ぶ議論を行ないました。また、そこから導き出された最終案についてCSR委員会での確認、取締役会での決議によって妥当性の確認が行なわれました。



## SMMグループが特定した重点課題

### 資源の有効活用

- 1 未利用資源(低品位鉱、難処理鉱等)の活用
- 2 副産物の用途開発と有効利用
- 3 新規資源の探索と開発

### 環境保全

- 4 自社事業所における省エネルギー
- 5 環境負荷低減に資する製品・技術の開発
- 6 自然保護地域の尊重
- 7 操業地域における生態系の保全・修復
- 8 化学物質の大気・水域・土壌への排出抑制(出資先、サプライチェーン含む)
- 9 化学物質の排出量・移動量の削減
- 10 廃棄物の管理

### 地域貢献・社会貢献

- 11 コミュニティ投資
- 12 現地雇用
- 13 現地調達
- 14 パートナーシップの活用
- 15 閉山管理・対応
- 16 激甚災害被災地の復興支援

### 人権・人材の尊重

- 17 人材育成
- 18 多様性/機会均等
- 19 従業員の人権保護
- 20 サプライチェーンを通じた人権侵害への関与の回避
- 21 先住民の権利の尊重

### 安全・衛生の確保

- 22 安全の確保
- 23 衛生の確保

### ステークホルダーとのコミュニケーション

- 24 地域コミュニティとのエンゲージメント
- 25 従業員エンゲージメント
- 26 株主・投資家とのコミュニケーション

#### バウンダリーについて

重点課題の特定のプロセスの中で検証した結果、バウンダリーを次のように決めました。これ以外の側面のバウンダリーはSMMグループ(対象範囲はP11に記載)と決めました。

#### SMMグループおよびサプライヤー

- 側面：〈環境〉大気への排出(重点課題の8)
- 側面：〈環境〉排水および廃棄物(重点課題の8)

#### サプライヤー

- 側面：〈人権〉サプライヤーの人権評価(重点課題の20)

## CSRの活動実績と計画

### 資源の有効活用

目標とKPI	2015年度の実績	課題	2016年度計画
1. 資源(低品位鉱、難処理鉱等)の効率的回収技術の開発と応用 Q 1, 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) ニッケル低品位鉱の合理的利用の推進(低品位産ニッケルの比率を全ニッケル量の2/3以上に)</li> <li>2) 低品位・難処理鉱の処理技術の開発による銅収益力の確保</li> <li>3) 効率的な金採鉱技術の開発</li> <li>4) 海洋資源開発プロジェクトへの参画(採鉱技術・処理プロセス開発への貢献)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 計画通りのマインライフに向け、操業改善により、残存量の多い高炭素含有ラテライト鉱石の処理比率を向上させた。</li> <li>● 外部知見を活用し、乾式処理により銅/ヒ素鉱物の磁選分離の可能性を見出した。</li> <li>● ポゴ金鉱山未開発鉱体の形状・岩盤評価を行い、効率的な採鉱法の設計を進めた。</li> <li>● 熱水鉱床開発プロジェクトとコバルトリッチクラスト開発プロジェクトへ継続参画し、コバルトリッチクラスト開発プロジェクトでは小型基礎試験により有望な有価金属回収プロセス(選鉱、製錬工程)を評価した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 鉱石組成変動による操業への悪影響の対応</li> <li>● 分離技術と実用性を見極め</li> <li>● 岩盤評価に基づく適正採鉱法の導入</li> <li>● コバルトリッチクラストからの有価金属回収プロセスの向上</li> </ul>
2. 副産物の新規用途開発と有効利用 Q 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) ニッケル酸化鉱からのスカンジウム回収と上市</li> <li>2) ニッケル酸化鉱からの製鉄原料の回収(クロマイト・ヘマタイトの実用化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客候補の品質評価を満足し、2016年の商業プラント建設開始を決定した。</li> <li>● 顧客候補からクロマイト品質の合格評価を受け、商業プラント建設準備に着手した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 乾式処理による磁選分離の可能性を追求する。</li> <li>● 脈幅、品位が低下する未開発鉱体に対し、現行法より安価な採鉱法の適用を検討する。</li> <li>● 商業プラント建設と、新規マーケット開発を進める。</li> <li>● ヘマタイトのユーザーワーク、およびプロセスの確立を進める。</li> </ul>
3. リサイクルの推進 Q 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル資源の有効利用の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去最高量の銅系2次原料リサイクルを達成すると共に、既存設備を活用した2次電池リサイクル方法を策定した。</li> <li>● 新JIS対応と非鉄スラグガイドライン(鉱業協会)対応を進め、銅スラグ利用促進の体制を整備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存設備の2次電池処理限界量を超えるリサイクル対応</li> <li>● ビジネスモデル構築に向けた銅系スクラップの調査、ならびに2次電池リサイクルの新プロセス開発を推進する。</li> </ul>

Qのよこの数字はP61の重点課題の番号

# CSRマネジメント体制

## 環境保全

目標とKPI	2015年度の実績	課題	2016年度計画
1. 生物多様性保全の推進 ④ 4, 5, 6, 7, 8, 9 1) 地球温暖化対策 ①低炭素負荷製品(創エネ、蓄エネ、省エネ)の事業拡大 ②CO <sub>2</sub> 排出量の削減 ③再生可能エネルギーの活用によるCO <sub>2</sub> 排出量低減への貢献 2) 環境負荷低減への着実な技術開発と推進 ①化学物質等の排出抑制を計画的に実行 ②植林等を通じた環境保全の推進 ③出資先、サプライチェーンにおける環境影響の確認とリスク低減策の実施	低炭素負荷製品の売上を対基準年度(2011年度)5倍に拡大 CO <sub>2</sub> 排出量の年間1%相当の削減を継続する NPI技術等と比較し省エネルギー効果の大きなHPAL等の建設により、CO <sub>2</sub> 排出量削減に貢献する	● 磯浦工場の増産および住鋳エナジーマテリアル(株)檜葉工場を立上げ、予定通り、二次電池正極材料(ニッケル酸リチウム)の1,850 t/月体制を確立した。 ● 省エネおよびCO <sub>2</sub> 削減案件を効率的に実施するための新たな社内スキーム(2020年までにCO <sub>2</sub> を20千t削減するための設備投資案件の管理)を構築した。 ● 播磨事業所の事業転換(亜鉛⇒硫酸ニッケル)により前年度比120千tのCO <sub>2</sub> を削減した。 ● インドネシアのPomalaa(ポマラ)で検討しているHPALプラント建設において、基礎試験によるデータの収集を行なった。	● ニッケル酸リチウム1,850t/月の安定操業 ● 2016年度のCO <sub>2</sub> 削減投資の確実な実施 ● 海外事業場のCO <sub>2</sub> 削減(省エネ)案件の掘り起こし ● 省エネ新技術情報の調査継続 ● Pomalaaで検討中のHPALプラントのフィジビリティスタディを実施する
	住友金属鋳山シボレックス(株)栃木工場、バイオマス燃料による蒸気を購入し使用を開始した。	● 再生可能エネルギー活用のさらなる展開	● 国内外で再生可能エネルギーの導入の検討を継続する
	④ 8, 10 2) 環境リスクマネジメントの強化による重大環境事故の防止	● 化学物質(微量の有機物や重金属類)の大气や水域への排出について削減計画を策定し、調査および削減に取り組んだ。 ● 最終処分場行き産業廃棄物量については播磨事業所の事業転換による削減の目的が立ったので、今後は維持管理項目とする。 ● CBNCとTHPALでは併せて11haの緑化を行なった。 ● ソロモンプロジェクトでは住友林業(株)の支援を受け、堆肥肥料試験等を継続した。 ● CBNC、THPALではサプライヤーである鋳山所有会社と定期的に会合を行ない、課題を共有した。THPALではタガニート川の浚渫を乾季に実施した。	● ほう素化合物の削減については、自社の固有技術の開発も視野に入れて進める ● 緑化のさらなる拡大 ● 効果的な緑化方法の検討 ● 環境リスク低減策の継続的な実施
2. 重大環境事故ゼロの維持 ④ 8, 10 1) 休廃止鋳山集積場の耐震性および耐候性の強化 2) 環境リスクマネジメントの強化による重大環境事故の防止	● 2013年に計画した特定条件に該当する5箇所について対策がほぼ完了した。 ● 菱刈鋳山と休廃止鋳山の設備の総点検を実施し、対応策の計画と予算化を実施した。 ● 材料事業の国内事業場の経年設備の点検内容・頻度を見直した。	● 集積場リスクのさらなる低減 ● 計画の実行と点検の継続	● その他の鋳さい堆積場5箇所についても逐次対策を実施する ● 菱刈鋳山と休廃止鋳山の予算に基づく施設更新と老朽化設備の点検強化

## 地域貢献・社会貢献

目標とKPI	2015年度の実績	課題	2016年度計画	
1. 地域コミュニティとのコミュニケーションを通じて、操業地域における社会課題を把握し、その解決を支援するプログラムを実施する ④ 11, 12, 13, 14, 15	● 海外重要拠点であるCBNC、THPAL、ソロモンにおけるインフラ支援を継続した。 ● 福島県檜葉町で住鋳エナジーマテリアル(株)檜葉工場を立ち上げ、東日本大震災被災地域で雇用創出の一端を担った。 ● 別子地区において住友遺構の整備を継続した。 ● 対象者2名に対しCSR社長表彰を実施した。 ● フィリピンをテーマとしたCSRフォーラム(講演会およびフェアトレード品即売会)を開催し、フィリピンの現状について理解を図った。	● THPALにおけるインフラ整備について地域貢献度の定量把握の仕組みづくり、箱物からソフト主導へのシフト ● CBNCにおいてプロジェクト進捗の遅れあり。現地自治体側との連絡・調整をしていく	● CBNCとTHPALにおけるSDMP、地域貢献を継続。 ● ソロモンにおける市場で発生するゴミの堆肥化による廃棄物削減に取り組む。 ● 別子地区における日暮別邸の移築推進。 ※日暮別邸：住友家15代家長が建てた歴史的建築物	
	2. 事業立地国の教育環境整備、学術活動、文化・伝統・芸術の維持と発展を支援する ④ 11, 14, 15	● 海外鋳山展開地における奨学金支給を行なった。 ● フィリピンで貧困層の就学支援を行なっているNPO「カイピガン」への支援契約を更新した。 ● 「黄金伝説展」の特別協賛を実施した。 ● 新居浜地区における地元高校生等の工場見学受け入れや新居浜市のづくり産業振興センターへの講師等の派遣を実施した。	● ソロモン地区における奨学金スキームを、従来の部族均等割から成績優秀者選抜方式への変更検討	● 奨学金、海外NPO支援は基本的に継続。 ● 新居浜地区における社会教育支援は継続。
3. 大規模災害の復旧・復興を支援する ④ 16	1) 被災地域と当社事業との関係を確認し、支援を実施する 2) 東日本大震災の被災地域・被災者の継続支援	● 台風18号豪雨被害への寄付を行なった。 ● 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会会長として港区と連携し、発災時の本部設置場所を決め、滞留者避難誘導ルールの策定に着手した。 ● 被災三県(岩手・宮城・福島)の育英基金に2012年度より継続して寄付を実施した。 ● 北海道共和町の米をフードバンクを通じて寄付を継続して行なった。 ● 福島県檜葉町をテーマとしたCSRフォーラム(被災地に関する講演会および特産品試食会)を開催し、被災地の現状について理解を図った。	● 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会の座長会社の定期交代が可能になるような仕組みがない ● 被災者への食糧支援は、需要減少により今回をもって終了 ● 今後の支援ニーズの把握	● 国内外激甚災害には被災状況や当社事業との関連性を踏まえ適切に支援する。 ● 震災孤児・遺児への支援を継続して行なう。
	4. 1から3までの活動のための財務的手当を行う	● 適宜必要な活動につき予算化した。	● なし	● 継続事業につき予算化する。

人権・人材の尊重

目標とKPI	2015年度の実績	課題	2016年度計画
1. 人材が活き活きと活躍できる企業 Q 19	1) 仕事のやりがい 従業員意識調査結果に基づく継続的改善	● 仕事のやりがい向上のための施策を検討した。	● 上司に対する「OJTの進め方ガイドブック」を作成し、その中に「仕事のやりがい向上」を盛り込む。これについては、年度内に説明会を実施する。
	2) メンタルヘルス	①教育と長時間労働の削減による就労環境の改善 ● 労使委員会で実績把握と問題提起を実施した。 ②メンタルヘルス疾病者の削減 ● 休業の定義や期間の計算方法などベースとなる考え方をまとめ切れず、削減目標は設定できなかった。	● 長時間労働の対応では、単に時間を減らすというだけでなく、根本的に働き方に対する意識を変える必要がある ● 労働時間制度(働き方)に関する調査研究実施。 ● 管理社員対象に働き方変革研修を実施する。 ● 個人別カルテDBの整備による的確な対応体制の確立を進める。
	2. 多様性の尊重 Q 18	1) SMM女性活躍支援(国内) ①女性の管理社員数: 10名以上 ● 2015年4月1日時点で3名。女性社員と上司を対象とした研修を実施した。 ②総合職採用における女性比率: 1/3 ● 2015年度入社実績は23% ● 2016年度は15%	● 昇格候補者の人数がまだ少ない ● まだまだ女子学生に当社のアピールポイントが十分認知されていない ● ライフイベントを含めた育成計画を個別に作成できる風土を醸成するための研修を実施する。 ● 採用広報活動で当社で活躍する女性社員を積極的に紹介し、女子学生にアピールしていく。
	2) キーパーソンとして外国人従業員の有効活用 ● 本社グローバル化タスクフォースを開催し、協議した。	● 外国人従業員の活用について資源・金属・材料・コーポレートの各部門のニーズが一致していない	● 「グローバル化連絡会」を開催し、グローバル化のための各種課題について前向きに協議する。
3) 障がい者雇用 全国内グループ企業は障がい者雇用の自主目標を立てて達成する ● SMM単独で法定雇用率以上(2.2%)を達成した。	● 関係会社でまだ雇用率未達の会社がある(4社)	● 各拠点(本社含む)ごとに障がい者雇用促進担当を任命し、推進する。	
4) 1)~3)の共通の施策として、戦略の確立と受け入れ体制の整備を行なう ● ダイバーシティ推進室を2015年10月1日に立ち上げた。	● 各所におけるダイバーシティ推進体制の整備を完成し、各種課題に計画通り対応していく。		
3. 人材育成 Q 17	1) 選抜教育の効果を確認した上で継続実施 ● これまでの評価などをもとに教育の棚卸を実施。研修の統廃合や内製化を踏まえた新プログラムを策定した。	● 新プログラムの本格実施と効果確認方法の確立	● 2016年度プログラムの着実な実施 ● 効果確認方法の確立
	2) 裾野を広げた底上げ教育の展開 全ての従業員へ教育機会を提供:未受講者ゼロ ● キャリアシップ(新eラーニングシステム)について、2015年8月に運用開始した。	● 自己啓発教材の充実と関係会社への展開を具体的に進めること	● 自己啓発教材を充実させ、有効に活用する。関係会社へのスムーズな展開。
	3) 海外ローカル幹部への教育実施 ● 再度、あるべき姿について周知徹底。海外拠点幹部研修に海外の拠点から10名の研修生が集まり、2015年11月に実施した。	● 海外拠点幹部研修の継続実施	● 研修生の確保 ● 内容の充実
	4) 女性活躍支援を推進するためのさらなる教育を展開 ● 女性社員とその上司を対象に女性活躍支援関連研修を実施した。受講者396名。	● 研修を実施した対象が限られており、さらに女性を取り巻く環境や風土の整備が必要である	● 総合職・一般職別に個人別育成計画の作成と、実施に向けた風土醸成のための研修を継続する。
4. 人権 Q 19, 20, 21	重大な人権侵害の防止 ①SMM人権方針教育の定期的実施:全拠点 ● 2015年12月に全拠点において人権教育を実施した。	● より実効のある教育内容を検討する必要がある	● ダイバーシティ啓蒙教育の中で人権についても併せて教育していく。
	②各拠点へのホットライン設置(複数窓口):全拠点 ● 2015年11月に全拠点に対して従業員からの相談を受け付けるため、複数のホットラインを設置することを指示した。	● 窓口教育を実施していないために、相談があった際に適切な対応ができるかどうかかわらず、窓口担当者の対応力を強化する必要がある	● 人権関係の推進担当者を明確にし、窓口教育を実施する。
	③各拠点へのSMM相談窓口の周知:全拠点 ● 2015年11月に全拠点に対して自社(自部門)以外にSMM本社にもグループとしての相談窓口があることを周知した。	● SMM相談窓口が海外で適切に機能するか確認する必要がある	● SMM相談窓口における日本語以外の対応方法について、関係者で協議し、決定する。
	④人権デューディリジェンス(3区分)の定期的実施:1回/3年 従業員 調査結果および修正内容を確認したが、現地訪問調査については実施できなかった。 サプライチェーン アンケート調査と訪問調査を実施した。 地域住民 他の部会と連携して実施することを検討した。	従業員 基本調査の内容からは、訪問調査が必要と思われるほど重大な問題は発見されなかったが、調査内容自体が妥当かどうかについては引き続き検討が必要である。 地域住民 人権・人材開発部会だけでなく、他の部会も入れ、総合的な検討が必要。	従業員 調査項目を見直し、人権基本調査からやり直すこととする。その結果に基づいて現地調査の必要性を判断する。 サプライチェーン 引き続きアンケート結果に基づく訪問調査を実施する。



# CSRマネジメント体制

## 安全・衛生の確保

目標とKPI	2015年度の実績	課題	2016年度計画	
<b>1. 安全の確保</b> 22	1) 全災害件数ゼロを最終目標とする 2) 2020年までに災害件数年間3件以下を目標とし、達成しうる体制を構築する(対象:国内グループ社員) 3) 2020年までに災害度数率を半減する(対象:国内外グループ社員) 1.28(2011年)を0.60以下(2020年)	2015年災害件数 国内 社員:休業2件 全災害8件 協力会社:休業2件 全災害7件 別子地区で災害集中(社員6件、協力会社5件) ①構内サービス業務での災害が多発 ②同じ不安全行動、起因物による類似災害が多発 海外 社員:全災害7件 2015年国内外全災害度数率 0.74(国内0.62、海外0.96)	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注側および受注側トップの安全第一の意識の向上</li> <li>危険感受性の維持向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①危険予知能力の向上</li> <li>②危険体感の学習効果の維持向上</li> </ul> </li> <li>海外の最適な管理体制の確立</li> </ul>	従来の施策に加えて、以下の内容を実施していく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業場トップ主導による各階層におけるRMの展開</li> <li>危険体感の効果アップと維持のためのシステム化</li> <li>海外事業場の安全管理のシステム化</li> </ul>
<b>2. 快適な職場環境の確保</b> 23	1) 衛生的な作業環境の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>①業務上疾病者数 新規疾病者(要治療者)ゼロ(対象:国内外グループ社員)</li> <li>②第三管理区分作業場数(ガイドライン等に基づくものを除く)ゼロと第二管理区分の低減(対象:国内事業場)<sup>*1</sup></li> </ul> 2) その他職場環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業性疾病の新規発生なし。</li> <li>2015年第三管理区分作業場数(カッコ内は2014年実績)                              粉じん2(2)、鉛0(0)、ニッケル化合物0(1)、砒素等1(1)、コバルト等2(7)、塩素3(5)、マンガン0(1)、IPA0(1)、騒音1(8)</li> <li>長時間労働者に対する産業医面談を継続実施した。</li> <li>EAPによる「ココロの健康診断」を定期実施(2,934名)した。</li> <li>メンタルヘルス研修実施(計7回)</li> <li>産業カウンセラー養成(4名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>操業度の上昇時に作業環境を悪化させない</li> <li>改善技術力向上</li> <li>成案作成の迅速化</li> <li>改善策の十分な技術的検討</li> <li>働きやすい職場環境形成のためのコミュニケーションの活性化</li> </ul>	従来の施策に加えて、以下の内容を実施していく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>操業条件変更時の設備能力検証をルール化</li> <li>社内外専門家の活用</li> <li>メンタルヘルスチェック体制の構築。</li> </ul>

\*1 2016年に「第三管理区分作業場数(ガイドライン等に基づくものを除く)国内ゼロ」から変更。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

目標とKPI	2015年度の実績	課題	2016年度計画	
<b>1. 従業員との相互理解促進</b> 25	1) 従業員意識調査の継続実施 2) 労働組合または従業員代表との定期対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査実施方法の検討をした。</li> <li>従業員とのコミュニケーションの実施状況について、直轄事業場/関係会社を対象に調査を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象範囲やフィードバック方法等についての検討</li> <li>各事業場において、従業員との対話を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回従業員意識調査と結果に基づくフィードバックを実施する。</li> <li>定期的対話の未実施事業場について、関係部門と相談しながら対応する。</li> </ul>
<b>2. 地域住民、市民団体との相互理解促進</b> 24	1) 地域コミュニティとの定期会合の継続実施およびコミュニティ活動への参画 2) NGO/NPOとの協働活動実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各拠点での地域活動事例の調査および社内での事例共有化を実施した。</li> <li>関係するNGOと定期的なミーティングを開催し、意見・情報交換を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域とのコミュニケーションのあり方について、指針の必要性等を検討</li> <li>社内関係部門間での情報交換の方法を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境事故など危機顕在化時の対応が速やかにできるか、また地域社会・周辺住民の要請や苦情などが十分把握できる取り組みができていくか等の調査をする。</li> <li>関係するNGOとの定期的会合を継続する。</li> <li>NGO/NPOとの協働について、他社での好事例を調査する。</li> </ul>
<b>3. 株主・投資家との相互理解促進</b> 26	1) 統合報告書の発行と充実 2) 投資家との継続的な対話の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年度CSR報告書に一部統合報告の要素を織り込んだ内容として発行した。</li> <li>投資家とのミーティングを計画的、継続的に実施した。</li> <li>新居浜商工会議所が開催した個人投資家向け説明会に参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内ワーキンググループでの検討結果を適切に統合報告書へ展開</li> <li>計画的、継続的な対話の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合報告書を発行する。</li> <li>投資家との対話の仕方の変化に応じて対話方法を見直し、充実させる。</li> </ul>
<b>4. その他のステークホルダーとの相互理解促進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ内容の見直しを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン表示対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの内容充実、デザイン変更、スマートフォン表示対応等の全面リニューアルを実施する。</li> </ul>	